

# 平成 26 年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

# 目 次

序 文 .....	1
I. 法人の概要	
1. 建学の精神 .....	4
2. 法人の目的 .....	4
3. 設置する学校・学部・学科等 .....	4
4. 教育方針・教育目標 .....	4
5. 学校法人の沿革 .....	1 2
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況 .....	1 4
7. 役員の概要 .....	1 5
8. 評議員の概要 .....	1 5
9. 教職員の概要（学長・校長・園長を含む） .....	1 7
II. 事業の概要	
1. 当該年度の主な事業の目的・計画 .....	1 8
2. 当該計画の進捗状況等 .....	2 1
III. 財務の概要	
1. 平成26年度決算の概要 .....	2 8
2. 主な財務比率比較 .....	3 8

# 平成 26 年度事業報告書

学校法人新潟青陵学園

新潟青陵学園では、厳しい経営環境を乗り切っていくため、他の県内学校法人にない、幼稚園、高校、大学、大学院を有するメリットを十分に生かし、学校間での連携・協調を進めるとともに、各学校が単独で行う事業においても常に学園全体の利益を意識して取り組んでいる。

平成 26 年度に取り組んだ事業の概要は以下の通りである。

## 【新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部】

① 新潟青陵大学・短期大学部全体においては、平成 26 年度も両大学とも入学定員を確保することができた。平成 27 年度の学生募集活動においては、大学の学部改組により従来の 1 学部 2 学科から看護学部看護学科と福祉心理学部社会福祉学科・臨床心理学科の 2 学部 3 学科体制での初めての入試となったが、概ね十分な入学志願者を確保し、予想を超えた歩留まり率であったことから、平成 26 年度を超える入学生となった。また、完成年度を迎える大学院看護学研究科においても本学卒業生 2 人を含む 7 人の入学生となり、初年度に引き続き定員を確保することができた。短期大学部においては、前年度並みの入学生を確保できた。今後も引き続き高校訪問を中心とした関係強化に加え、現状の分析と学生募集戦略の立案をしっかりと行い、志願者の確保に努めるとともに、校舎の建て替えも含めた魅力アップ、ブランドの確立を図っていく必要がある。

教育研究においては、文部科学省の補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（産業界 GP）」（新潟大学をはじめとした関東甲信越の 17 大学が参加）が最終年度を迎え、「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」の中で、「地域ミッションインターンシップの定着」をテーマに掲げ、事業全体のテーマとなっている、課題を明確にした PBL 型インターンシップを〈経験型〉インターンシップとして実施し、前年度に引き続き新潟市古町及び本町商店街の活性化に取り組んで高い評価を受けた。教員の研究活動においては、科学研究費の申請 18 件（大学・短期大学部）、採択 4 件（大学・短期大学部）がなされた。

また、学生が社会とつながり社会人力を養う場、公開講座・教員免許更新講習等の講座受講者の利便性の向上や魅力ある講座の実施、積極的な情報発信等を図っていく場として、新潟日報新本社ビル「メディアシップ」において、本学（大学及び短期大学部）、新潟薬科大学、長岡造形大学との共同で設置しているサテライトキャンパス「メディアキャン」では、本学独自の取り組みとして公開講座・教員免許状更新講習の実施や青陵幼稚園つぼみの広場の開催に加え、新たに新潟薬科大学、公益財団法人新潟県保健衛生センターとの連携による「健康元気講座」（全 6 回）が開催された。また、メディアキャン独自の取り組みとして、学生が自主的に地域とのさまざまなプロジェクトを企画・実行するための母体として「地域創造部」を 4 大学の学生を中心に他大学の学生や社会人も参加できる形で立ち上げ、全国で清掃活動ボランティアを行っている NPO 法人グリーンバードの新潟チームとして地域清掃活動などを実施したほか、新潟県観光協会からの委託事業として若者が新潟を旅したくなる企画を検討・立案するプロジェクト「ニイガタビ」を 4 大学約 20 人の学生の参加の参加により実施した。

地域貢献活動を教育・研究に続く第 3 の柱として改めて位置づけ、推進するため、平成 27 年 4 月より、大学・短期大学部共通の組織である「地域貢献センター」を設置することとし、7 月・9

月には開設準備のため地域貢献セミナーを開催し・全学教職員の意識付けを行ったほか、3月には阿賀町と包括連携協定を締結し、学生が社会に出る際に求められる汎用的能力の養成と、地域創生・活性化に寄与することを目的とした取り組みを進めていくこととした。

学生支援面では、経済困窮者を対象とした授業料減免措置を継続して行うこととし、看護学科44人(免除額計2千420万円)、福祉心理学科43人(免除額計1千505万円)、人間総合学科45人(免除額計1千305万円)、幼児教育学科29人(免除額計841万円)を措置した。

また、新たに学術・課外活動・社会貢献等に顕著な業績・成果・貢献が認められる学生に対する表彰制度を創設し、初年度は、大学・短期大学部併せて1団体5人の学生が表彰された。

② 大学では、看護教育の高度化及び地域ニーズへの対応として、看護学科を基礎とした大学院看護学研究科(修士課程)が開設され、6人の社会人が入学した。学部においては、専門性の強化と学生支援体制の一層の充実を企図して平成27年度より看護福祉心理学部看護学科・福祉心理学科を、看護学部看護学科並びに福祉心理学部社会福祉学科及び臨床心理学科に分離改組することとし、平成26年4月末に設置の届出を完了した。また、大学基準協会による第三者評価を受審し、同協会が定める大学評価基準を満たし「適格」との認定を得た。認定期間は、平成27年4月より7年間である。施設設備面では、文部科学省補助事業に係る、アクティブ・ラーニング推進のための机・椅子及びタブレット端末を整備し、学生が主体的に学ぶ環境の整備を行った。

③ 短期大学部では、きめ細かな学生支援の実現策の一環として、教員-学生間の双方向のコミュニケーションの促進を図るため、学生ポートフォリオシステムを試験的に設置し、運用テストを行った。今後、学生ポートフォリオの活用・運用状況についてデータを収集し、効果を評価していき、より活用できるシステムに改良を進める予定である。また、短期大学部をファーストステージとして4年制大学に編入学を希望する学生の支援体制を引き続き充実するとともに、卒業生に対して上位資格取得を支援した。

### 【新潟青陵高等学校】

平成26年度入学生は前年度より16人減の301人で、59人の定員割れとなったが、転退学者は27人で、前年度より13人減であり、転退学者数は確実に減少しつつある。

高大一貫コースには29人が入学した。年度末には卒業生39人を送り出したが、うち20人が平成27年度新潟青陵学園内(高大一貫コース)特別推薦入試で新潟青陵大学及び同短期大学部に進学した。内訳は、新潟青陵大学看護学科10人、同福祉心理学科1人、同短期大学部人間総合学科2人、同幼児教育学科7人であった。大学、短大に進学後も勉学に励み、高大一貫コースの目標である就職まで到達できるようにするため、国語・数学・英語の3教科について、大学と連携して入学前教育に力を入れ、基礎学力の向上を図った。

県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」の助成を受けて設置した国際チャレンジコースには、3期生17人が入学した。前年度入学した2期生19人のうち2人が海外留学に参加した(3か月間のニュージーランドへの留学が2人)。また、平成26年度末に実施された同事業(留学支援)の「留学帰国者共同発表会」では、6人の発表者の内、本校生徒が3人を占め、コースの特色を活かした学習指導・教育活動を着実に実践した。

施設整備関係では、不登校傾向をもつ生徒の受入体制充実のため、学習用パソコンの導入、スタディセンターの整備・改装等を行った。

### 【新潟青陵幼稚園】

青陵幼稚園においては、満3歳児（定員10人）12人、3歳児51人（定員46人）が入園した。本年度に関しては満3歳児入園希望者の半数が、満3歳児クラスに入園すれば年少に確実に入園できるという理由であった。就労理由の入園希望者が増えるよう、満3歳児クラスについては、就労者向けにPRをしていく必要がある。

他県からの転入者は、幼稚園を調べる際にホームページとブログを検索するとのことが分かったため、ブログの内容に本園の特徴となる遊びの様子を中心に作成し、更新回数を増やした。今後はホームページを一新し、本園の魅力が伝わるようにしていきたい。

本年度も未就園児対象の「つぼみの広場」事業及び新潟日報広報誌「assh」に本学が連載している「子育て応援隊」との連動企画「子育て講座」開催といった子育て支援活動を継続した。現在これらの活動は定着し、掲載を楽しみにしているとの声が聞かれ、また「つぼみの広場」に1歳未満児の親子の参加希望も見られている。「つぼみの広場」において、保護者同士、子育ての悩み等を共有する仲間づくりが可能となり、保護者にとっても有意義な場所となっている。

施設設備関係では、将来の認定こども園を想定した幼稚園棟部分の建設が第一期工事として平成26年11月より開始され、平成27年7月末引き渡し予定である。

### 【収益事業（新潟市老人憩いの家「なぎさ荘」指定管理業務）】

平成25年度に新潟市の指定を受け開始した老人憩いの家「なぎさ荘」の管理業務は、今年度が2年目となった。日常的な施設管理業務に加え、昨年度に引き続き学生と利用者の多世代交流に積極的に取り組んだ。具体的には、大学看護学科学生による血圧測定や、短大学生によるミュージカルの上演、学生ボランティアによる防災展示、クリスマスの歌声喫茶などの交流活動を行った。また、本学教員の専門性を活かした取組として、栄養学の担当教員による食事診断と骨密度測定を実施した。総じてこれらの取組に対する利用者の満足度は高く、年間利用者数は若干ながら前年度を上回ることであった。しかしながら、平成26年10月に行われた「新潟市指定管理者第三者評価会議」においては、評価委員より清掃の不徹底に関する指摘や、さらなる多世代交流実施の要望を受けることとなった。最終年度となる平成27年度は、評価会議での指摘を踏まえ、施設管理の徹底と利用者サービス向上に努めるとともに、より一層の多世代交流を進めていきたい。また、今年度は今後のなぎさ荘の在り方について学内検討を重ねてきた。最終年度となる平成27年度は、学内協議の内容を基に、医療・福祉系大学の視点から新潟市へ提言を行うことを予定している。

以上のように平成26年度の諸事業の実施は、着実に進展しその実績を残すこととなった。なお、その他の事業実績は、「事業の概要」「財務の概要」の項において詳しく記載することにした。

# I. 法人の概要

## 1. 建学の精神

日進の学理を応用し、努めて現今の社会に適応すべき実学を教授する。

## 2. 法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、社会の発展に寄与できる有為な人材を育成することを目的とする。

## 3. 設置する学校・学部・学科等

(平成26年4月1日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
新潟青陵大学	平成12年4月	大学院 臨床心理学研究科（平成18年4月） 看護学研究科（平成26年4月）	
		看護福祉心理学部 看護学科（平成12年4月） 福祉心理学科（平成12年4月）	
新潟青陵大学短期大学部	昭和40年4月	人間総合学科（平成16年4月） 幼児教育学科（昭和43年4月）	
新潟青陵高等学校	昭和23年4月	全日制（普通科）（昭和35年4月）	
新潟青陵幼稚園	昭和42年4月		

## 4. 教育方針・教育目標

### 【新潟青陵大学大学院・新潟青陵大学・新潟青陵大学短期大学部】

本学では、“教育方針・教育目標”を設定して、「本学が目指す学生の姿」「本学が目指す教職員の姿」並びに本学の設置母体である新潟青陵学園の「本学園が目指す学園の姿」を以下のように提示している。

—— 本学の教育方針・教育目標 ——

#### 一 本学が目指す学生の姿

- 1 学生は、尊敬されるに足る人間として自ら恃(たの)むところを確かにするとともに、自己の能力の実現に努力を惜しまない。
  - (ア) 自他の生命に対する畏敬の念を持ち、お互いに生かされ、助けあっていることに感謝し、広い視野と慈しみの心を持って人間及び社会の本質を理解できる。
  - (イ) 様々なものに感動する心を持ち、それを言葉や音楽、絵画、身体などを通じて創造的に表現できる。
  - (ウ) 周囲の現実を把握し、社会にあっては上司、同僚、家族、学内にあっては教職員、友人などと認識を共有し、かつ自己の意見を発表してこれを理解させることができる。
- 2 学生は、社会人として必要な基本的教養と礼儀を身に付けている。
  - (ア) 隣人に対して、笑顔で気持ちよく挨拶することができる。

- (イ) 相手の立場を尊重し、意見に耳を傾け、時間や約束が守れる。
  - (ウ) 自己責任の原則を理解し、自分の態度や習慣、身だしなみを客観的に評価できる。
  - (エ) 弱者を助けるためや、住みよい環境整備のために自らの犠牲をいとわないなど、公共の意義を理解している。
  - (オ) 生涯にわたって継続して培う意義がある趣味を持っている。
- 3 学生は、新入社会人として必要な知識、技能を身に付けている。
- (ア) 専門職としての見識と能力を保持し（必要な検定や資格を取得する。）、さらにその向上に努めている。
  - (イ) 国内外の政治、経済、社会事情について、新聞などにより、周囲の会話に参加できる程度の一般常識がある。
  - (ウ) 人前で3分間程度のスピーチが原稿無しでできる。
  - (エ) 読解、計算などの基本的能力に自信を持ち、少なくとも一つ以上の外国語について日常基礎会話ができる。
  - (オ) 専門の業務に必要なコンピュータによる情報処理能力を身に付ける。

## 二 本学が目指す教職員の姿

- 1 教職員は、その目的意識（志）、言動、姿勢をもって、学生に感動を伝えることを最大の価値とし、学生から敬愛され、評価される存在である。
- (ア) 学生の人格と立場を尊重し、学業遂行、授業理解支援のために最善の努力を惜しまない。
  - (イ) 授業内外の指導、事務の応接などを通じて、人格的な感化を及ぼす存在である。
  - (ウ) 学生の態度や習慣、身だしなみを指導するにあたって、率先してその範を示す存在である。
- 2 教職員は、地域に貢献し、評価される本学の、価値ある不可欠の構成員である。
- (ア) 本学が目指す姿を自らのものとし、その達成に全力を尽くしている。
  - (イ) 自らの属する学部、学科、部課その他のグループ全体の向上、発展のために創意、工夫と献身的努力を惜しまない。
  - (ウ) 本学において、上司、同僚及び部下から敬愛される存在である。
  - (エ) 地域社会において、よき隣人であると共に、本学を代表して尊敬される存在である。
- 3 本学教職員は、その研究分野又は担当する事務の分野において、本学内外から評価され、尊敬される存在である。

## 三 本学園が目指す学園の姿

- 1 本学園は、上記の項目に掲げた資質を備えた学生の育成に全力を尽くすとともに、地域の社会人に開かれた存在である。
- (ア) 理事会を中心とするリーダーシップの発揮と教授会、職員会議などによる教職員の意見申し出との調和が図られている。
  - (イ) 保護者、卒業生代表、地域、職域代表などからの意見を積極的に吸い上げ、地域に密着する教育目標の設定など学校運営の重要事項に反映している。
  - (ウ) 科目履修など、社会人教育の充実が図られている。
  - (エ) 公開講座、図書館利用など市民の便宜が図られている。
  - (オ) 周辺、近隣地域との結びつきに支えられている。

- 2 本学園は、学生及び地域社会を顧客とし、顧客満足を徹底している。
- (ア) 専門的、目的的教育に関し、地元企業の発展の方向に即している。
  - (イ) 就職活動支援その他学生の面倒見の良いことで知られている。
  - (ウ) 学生の専門的な資格又は検定の取得支援の対策が充分である。
- 3 本学園は、教職員の十分な満足を得ている。
- (ア) 本学園が顧客満足の成果を収め、教職員の創意工夫が生かされているなど、教職員に自己実現の満足感がある。
  - (イ) 本学園が内外の環境変化に対応して発展する意欲と能力を持ち、地域が誇りとし得る学園を目指すなど学園の将来に不安がない。
  - (ウ) 環境問題など今日的な関心事に率先して対応する積極性がある。
  - (エ) 学園の情報は充分に開示され、学園内の意思の疎通に支障がない。
  - (オ) 教職員は、能力とその成果によって酬いられ、かつその待遇は、県内類似の職種に比して劣るところがない。
  - (カ) 男女共同参画社会実現などの勤務環境が保証され、阻害要因是正の為の苦情処理制度が整備されている。

—— 養成しようとする人材像及び教育目標 ——

**【新潟青陵大学大学院看護学研究科】**

看護学研究科は、看護学を実践の科学として発展させるために、研究フィールドを看護領域の現場に置き、実践に活かせる教育研究を推進できる高度専門職業人の育成を目指している。高度専門職業人は、エビデンスに基づく知見・知識を活用した遂行能力を培い、看護の問題解決のための科学的思考力と研究能力を高め、看護学を開発・推進していくことが期待されている。

**■教育目的**

1. 高度な専門的知識と技術をもった教育研究者の育成
2. 学際的かつ国際的な感性をもった指導者の育成

**■ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）**

1. 教育・研究的視点を持ち、生涯学習ができる高度な専門能力をもつ
2. 常に新しい看護を創造する能力をもつ
3. 多様な価値観を理解し、総合的な判断力をもつ

**■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）**

1. 教育研究者としての幅広い学識の涵養を図り、基礎能力を学修する
2. 科学的根拠に基づいた論理的思考を学修する
3. 専門領域の専門応用能力を培い、教育、研究、実践能力を高める
4. グローバルな視点から看護領域の教育研究を向上させる

**■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）**

1. 大学院で自分が何をしたいかを明確に自覚し、学習意欲の高い人
2. 豊かな人間性と高い探究心を持って看護学分野の向上に寄与する意思を有する人
3. 教育研究者としての自立性を志向し、生涯に渡って研鑽し続ける意欲を有する人
4. 地域社会や国際社会に貢献する意志と責任感を有する人

## 【新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科】

### ■教育目標

1. 高度専門職業人として臨床心理士を養成する。
2. 多様な心理臨床領域に貢献できる人材を育成するため、個々人が自身の創造性を働かせ、臨床心理学研究と臨床実践に意欲的に取り組む専門家としての姿勢を育む。
3. 地域における援助活動や文化的活動に携わり、その発展に寄与することのできる高度な社会性と豊かな人間性を兼ね備えた人材育成を目指す。

### ■教育方針

1. 各授業科目において個々の大学院生の実体験に基づいて学ぶ講義・実習・演習を重視し、単なる知識の提供ではない身につく実践教育と実践的研究指導を行う。
2. 地域との連携を重視し、他職種・他領域との協働や研究成果の地域社会への還元を教育に取り入れるカリキュラムを提供する。
3. 教員が臨床実践や臨床研究に精力的に携わり、常に教育内容の質的向上をめざすとともに、自ら技能向上をはかる姿勢を示すことを心がける。

### ■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

1. 心理学、臨床心理学に関する基礎的知識と臨床実践、研究を行うのに必要な学力、および人間理解のための教養を有している。
2. 自発的に課題を見出して学習に取り組み、深めることができる。
3. 人間について幅広く関心を持ち、尊重して接することができるよう成長し、人格の向上をはかりたい。
4. 臨床心理学の高度な知識、技能をもちいて対人的な援助の実践、研究、発展に寄与したい。

### ■カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）

1. 学校臨床、病院臨床、地域援助などに貢献できる臨床心理士の育成をめざして、臨床心理学に関連する理論と実習関連科目のバランスのとれたカリキュラムとする。
2. 地域の関連機関での実践のために、学外の臨床心理士や関連領域の専門家との交流を取り入れた講義と実習科目を提供する。
3. これまでの学習成果をまとめ、研究を実施するのに必要な能力を育成する体系的なカリキュラムを提供する。

### ■ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

1. 高度専門的職業人（「こころの専門家」）として自律的に（自ら考え実践することを通して）地域と社会に貢献できる。
2. 大学院で修得した専門性をさらに発展させ、臨床実践の中から研究課題を見いだして取り組める。
3. 臨床心理学および関連領域について高度な知識と技能および倫理観を修得し、臨床実践において相談者の人格を尊重した援助関係を基盤として利益を提供できる。
4. 臨床心理学の専門性を生かしながら柔軟で多角的視点をそなえている。

### 【新潟青陵大学看護福祉心理学部看護学科】

#### ■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学科では以下の人材を求める。

- 生命を尊重し、他者と自分を大切に思う心のある人
- 将来の方向を自覚し、学習意欲の高い人
- 協調性と高いコミュニケーション能力を有する人

#### ■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

本学科では、以下の方針のもと教育を実施する。

- 深い人間理解による看護ができる。
- 科学的根拠に基づく看護ができる。
- 学際的視野に基づく看護ができる。
- 地域・国際社会に貢献しうる看護ができる。
- 課題探求と創造性のある看護ができる。

#### ■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

「ケアの心を備えた人材の育成・輩出」を大方針とし、以下の要件を満たした学生の卒業を認定し、学位を授与する。

- 高い倫理性と豊かな人間性を身につけている。
- 専門的知識と技術を修得し、健康問題解決への実践的能力を身につけている。
- 多くの関連領域と連携・協働できる実践的能力を身につけている。

### 【新潟青陵大学看護福祉心理学部福祉心理学科】

#### ■アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学科では以下の人材を求める。

- 一人一人の違いを大切にし、ともに生きたいと願う人
- 一つのものを見方を超えて、広く多様に学ぼうとする人
- 専門的な知識と技術を身につけて、社会に貢献したい人

#### ■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

本学科では以下の方針の下に教育を実施する。

- 社会福祉学と心理学分野の多様な科目群を包括的に学びとり、豊かな人間理解ができる。
- 将来のキャリアプランと対応させながら専門科目を系統的に学ぶことができる。
- 学内外の講義、実習等よる学びを地域における生活者の視点として捉えることができる。

#### ■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

「ケアの心を備えた人材の育成・輩出」を大方針とし、以下の要件を満たした学生の卒業を認定し、学位を授与する。

- 「ひと」を支える広範かつ多面的な視点を身につけている。
- 専門職につくために必要な知識と技術を身につけている。
- 地域社会の関連組織・機関と連携する基本的能力を身につけている。

## 【新潟青陵大学短期大学部人間総合学科】

人間総合学科の教育上の目的は、人生に目的(志)を持ち、それを実現するに十分な表現能力や豊かな感性とライフサイクルに対応して地域社会に貢献できる知識や技術(多様な資格と検定)を身につけた人材を養成することにある。

人間総合学科人間総合コース及び介護福祉コースは、それぞれのコースの特色に基づき、次の3つのポリシー(アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)をもとに、その実現に努める。

### ■人間総合コース

#### ◇ アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

- ① 目的意識を明確にし、自分の教養を高めようとしている人
- ② 将来の展望を持ち、卒業後の進路をしっかりと考えている人
- ③ 学科のカリキュラムを理解し、積極的に学ぼうとする意欲のある人
- ④ 協調性を重んじ、人と人とのコミュニケーションを大切にする人

#### ◇ カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)

人間総合コースの教育課程は以下の3つの柱からなっている。

##### ① 「就業力」を強化する授業

- ・ビジネスシーンに必要なマナー、文書作成能力、コミュニケーション力を身につけることができる。
- ・社会人としての教養や資質を養う授業を通じて、働く意味を考え、仕事観を確立することが可能となる。

##### ② 一般的なビジネスの素養を身につける授業と資格取得

- ・あらゆるビジネスのベースとなる知識と技能を修得し、基本的な仕事力を養成する。
- ・オフィスワーク、ストアワーク、秘書、情報処理などのビジネス系の資格を広く取得することができる。

##### ③ 専門分野の知識、技能、素養を伸ばす履修コース

- ・「ビジネス・会計実務」「ファッション・インテリア」「フードビジネス」「観光・ブライダル」「英語コミュニケーション・編入学」の履修コースがあり、各自が興味のある分野を追求することができる。
- ・各履修コースの特色ある資格を多く取得することが可能で、卒業後は幅広い業種や職種で活躍できる人材を育てる。
- ・文化、芸術、福祉、子育てなど、ライフスタイルの各段階に応じた教養を身につけ、生活をより豊かなものにする。
- ・希望者には進学(4年制大学への3年次編入)に向けたきめ細かな進路指導を行ない、複数の授業を通じて体系的かつ実践的な受験サポートを提供する。

#### ◇ ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)

- ① 人を思いやり、人の役に立ちたいという「青陵マインド」を身につけている。
- ② 職業人として社会で求められる「就業力」を備えている。
- ③ 多様な分野での活躍が可能な向上心、知的応用力、協調性がある。

## ■介護福祉コース

### ◇ アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- ① 社会福祉や介護福祉の課題に関心を持ち、専門的な知識や技術の修得に努力を惜しまない人
- ② 高齢者や障がいを持つ人の気持ちを理解し、生命の尊さや人間の尊厳を大切にすること
- ③ 豊かな感性を持ち、積極的に高齢者や障がいを持つ人との交流を大切に、そこで責任ある行動がとれる人
- ④ 介護福祉分野において幅広い職業人としての研鑽を積み、地域社会への貢献を目指す人

### ◇ カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 介護福祉士養成課程における、「人間と社会」、「介護」、「こころとからだのしくみ」等の分野ごとの介護の専門的知識・技術を学ぶ。
- ② 人間をその人のおかれている環境の中で理解できる能力を身につけ、相手の立場に立って関わることのできる心豊かな人間を育成する。
- ③ 福祉マインドを持った介護職のリーダーを目指す人材を育成する。

### ◇ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 総合的な学力と豊かな人間性を養い、介護福祉士としての知識と技能を兼ねそなえたスペシャリストとして働ける力を身につけている。
- ② 福祉現場で必要とされる円滑なコミュニケーション能力を身につけ、現場では多職種協働によるチームアプローチが必要であることが理解できる。
- ③ 卒業まで学習に励むことによって、問題解決能力を養い、どのような事態に遭遇しても的確な対応ができる能力を身につけている。

## 【新潟青陵大学短期大学部幼児教育学科】

幼児教育学科の教育上の目的は、幼児教育分野における実践的教育を通して、万物に対する深い愛と広い視野、豊かな感性をもって保育を創造することができる専門家を養成することにある。

幼児教育学科においても、次の3つの教育方針を掲げ、学科が目指すより質の高い保育者養成に努める。

### ■アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)

- ① 保育者をめざす高い志と、本学での就学に必要な基礎学力をもつ人
- ② 積極的に学ぶ意欲と、臨機応変に課題を処理する柔軟性をもつ人
- ③ 明朗活発で協調性があり、対人関係を円滑に築くことができる人

### ■カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

- ① 保育にかかわる理論とともに実技・実習を重視し、保育者としての実践力を養う。
  - ・教職実践演習室での活動を核に、実習に関するサポートをきめ細かく行い、理論と実践の有機的な統合ができるよう配慮する。
- ② 共感する心とそれを表現する力を養い、保育者としての豊かな感性と創造性を育む。
  - ・五領域（音・図・体・環境・人間関係）それぞれの表現指導法を設置し、充実を図る。
- ③ 人権尊重の精神を学ぶとともに、社会人としての礼節を身につける。
  - ・さまざまな保育の現場に対応するために、人権尊重の保育と基本的な礼節を重視し、演習や実習指導に取り組む。

#### ■ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 保育者としての知識と技能、問題解決能力を身につけている。
- ② 社会から要請される保育を主体的かつ創造的に実践することができる。
- ③ 人権尊重の精神と礼節を重んじ、豊かな人間性を備えている。

#### 【新潟青陵高等学校】

高等学校では、「建学の精神（校訓）」、「教育目標」、「指導方針」、及びこれらに基づいて設定した「各学年・分掌の重点目標・具体的活動」をもとに教育活動に当たる。

##### 1 建学の精神（校訓）

「至誠」

##### 2 教育目標

- ① 意欲的な学習態度を身につけ、個性豊かな創造力を養う。
- ② 明るい学校生活をとおして友情と人間愛を養う。
- ③ 自主・自律の精神を養い、勤労意欲を高める。
- ④ 心身ともに健康な人間を育成する。

##### 3 指導方針

###### （1）生活3原則（あじみ3原則）

- ① あいさつ、② 時間厳守、③ 身だしなみ

###### （2）学習3原則

- ① 生活を正す、② 目標を持つ、③ 継続する

###### （3）今年度の重点目標

- ① 高校生としての生活習慣、学習習慣を確立するよう、各学年の指導を徹底する。
- ② 生徒・保護者の希望する進路を実現するため、具体的かつ実践的な指導を行う。
- ③ 部活動、ボランティア活動、海外留学等の自主的活動を奨励し、チャレンジ精神、達成感を高めるよう指導する。

##### 4 各学年・分掌の重点目標・具体的活動

（細部にわたるため省略）

#### 【新潟青陵幼稚園】

本園は、シュタイナー教育を取り入れ、「意欲を持って取り組む子ども、やさしく、賢く、よく遊ぶ子ども」を教育目標に掲げ、人格の基礎を形成することを目指している。また、幼稚園教育要領「遊びを通しての指導を中心として、ねらいが総合的に達成されるようにすること」を踏まえて、“遊び”を中心とした指導を行っている。

以上の“教育方針・教育目標”の下に本園では、以下のポリシーを提示している。

##### 一、本園が目指す幼児の姿

###### 1 主体的に意欲をもって物事に取り組む子ども

幼児が自らの想像力により遊びを作り出していくことができるように、幼児の興味関心を捉えた環境を設定し、自ら意欲をもってじっくりと取り組むことができる場、時間的空間を確保する。

###### 2 友だちを思いやり一緒にいることを楽しみ、よく考え、よく遊ぶ子ども

良質な自然素材を使った環境を構成して、多様な経験を重ねることができるようにし、遊びを通して人間関係を学ぶことができるようにする。

園内および周辺の自然に触れる機会を多く設け、幼児のセンス・オブ・ワンダー（神秘さや不思議さに目を見張る感性）を育む。

ゆったりとした生活リズムを作り、幼児が他児と深い心のつながりを持つことができるようにする、子どもがお互いに、自分の気持ちを表現し、相手の気持ちを考え、心の交流をすることができる豊かな人間関係を作ることができるよう力を育む。

## 二、本園が目指す教諭の姿

- 1 幼児が安心して信頼する存在であり、模倣の対象として存在する。
- 2 幼児一人ひとりの人格を尊重し、深い愛を持って接する。
- 3 幼児がどのような状態であっても、幼児の気持ちに寄り添い、幼児の思いを理解する。

## 5. 学校法人の沿革

明治33年	4月	下田歌子女史の帝国婦人協会新潟支会により、修業年限3か年の学校「裁縫伝習所」として呱呱の声をあぐ
	7月	校名を「新潟女子工芸」と改称
43年	6月	西堀通り2番町に校舎新築
昭和13年	1月	財団法人組織に変更
19年	4月	校名を財団法人新潟高等実践女学校と改称
21年	4月	校名を財団法人新潟女子工芸学校と改称
23年	4月	学制改革により校名を新潟女子工芸高等学校と改称、併設中学校設置
26年	3月	私立学校法により学校法人組織に変更
32年	10月	水道町1丁目に校舎新築移転
35年	4月	高等学校に普通科増設
36年	4月	高等学校の上に修業年限2か年の専攻科（短大の前身）を設置
37年	4月	高等学校に商業科増設
40年	4月	法人名を新潟青陵学園と改称、新潟青陵高等学校、新潟青陵中学校に校名を改称、新潟青陵女子短期大学を開学（被服科）
42年	4月	新潟青陵幼稚園を設置
43年	4月	短期大学に幼児教育科増設
45年	4月	新潟青陵学園寄宿舍（ひめまつ荘）新築
46年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎増築竣工
47年	4月	高等学校鉄筋校舎増築、第2体育館新築竣工 短期大学に専攻科（服飾美術専攻、幼児教育専攻）増設
48年	1月	学園用地44,000㎡を購入
50年	4月	短期大学被服科を服飾美術科に改称
57年	4月	新潟青陵中学校廃止
61年	3月	高等学校鉄筋4階建校舎（管理棟）新築
62年	3月	高等学校鉄筋2層構造4階建体育館新築

平成	3年	4月	新潟青陵学園寄宿舎（ひめまつ荘）を廃止し、短期大学教育施設「3号館」に用途を変更
	4年	4月	短期大学服飾美術科を生活文化学科に、幼児教育科を幼児教育学科に改称、新潟青陵幼稚園を新潟青陵女子短期大学附属幼稚園に改称
	5年	4月	短期大学専攻科廃止
	6年	4月	高等学校被服科を生活服飾科に改称
	8年	4月	短期大学に福祉心理学科、国際文化学科増設
12年	4月		新潟青陵大学(看護福祉心理学部看護学科、福祉心理学科)開学
12年	10月		新潟青陵学園(新潟青陵高等学校)創立100周年記念式典挙行
13年	5月		短期大学福祉心理学科廃止
15年	5月		高等学校商業科廃止
16年	4月		短期大学の名称を新潟青陵大学短期大学部に改称、人間総合学科増設、幼稚園の名称を新潟青陵幼稚園に改称
16年	10月		大学キャンパスに校舎「5号館」新築
17年	4月		新潟青陵大学福祉心理学科にソーシャルワーク、福祉ケア、子ども発達サポート、心理カウンセリングのコース制導入 短期大学部人間総合学科に人間総合、介護福祉のコース制導入 短期大学部生活文化学科、国際文化学科廃止
18年	4月		新潟青陵大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設
19年	3月		財団法人短期大学基準協会による平成18年度第三者評価の適格認定を受ける
19年	5月		大学キャンパス隣接地 1,326.16 m <sup>2</sup> を購入
20年	3月		財団法人大学基準協会による平成19年度大学評価結果ならびに認証評価結果において大学基準に適合していると認定される
20年	9月		大学キャンパスに校舎「6号館」新築
20年	10月		新潟青陵大学認定看護師研修センター開設
22年	4月		新潟青陵大学創立10周年記念式典挙行
22年	10月		新潟青陵学園(新潟青陵高等学校)創立110周年記念式典挙行
23年	10月		新潟青陵高等学校生活服飾科閉科記念式典挙行
24年	3月		新潟青陵大学認定看護師研修センター休校
24年	3月		高等学校生活服飾科廃止
26年	3月		短期大学部が一般財団法人短期大学基準協会による平成25年度第三者評価の適格認定を受ける
26年	4月		新潟青陵大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）開設
27年	3月		大学が公益財団法人大学基準協会による平成26年度第三者評価の適格認定を受ける

## 6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成26年5月1日現在)

(単位：人)

### 【新潟青陵大学大学院】

学 科	入学定員	1年	2年	-	-	計	収容定員	充足率
看護学研究科	6	6	-	-	-	6	12	1.00
臨床心理学研究科	10	10	10	-	-	20	20	1.00

### 【新潟青陵大学】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	4年	計	収容定員	充足率
看護福祉心理学部 看護学科	85	90	90	85	87	352	335	1.05
看護福祉心理学部 福祉心理学科	110 3年次 10	130	125	125	130	532	460	1.16
計	205	220	215	223	226	884	795	1.11

※看護学科は、平成25年度入学生より入学定員80人→85人に増員、3年次編入学を廃止。

### 【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	入学定員	1年	2年	-	-	計	収容定員	充足率
人間総合学科	200	230	256	-	-	486	400	1.22
幼児教育学科	130	130	128	-	-	258	260	0.99
計	330	360	384	-	-	744	660	1.13

### 【新潟青陵高等学校】

学 科	入学定員	1年	2年	3年	-	計	収容定員	充足率
全日制（普通科）	360	301	297	289	-	887	1,080	0.82
（高大一貫コース）		(29)	(34)	(39)	-	(102)	-	-
（国際チャレンジコース）		(18)	(19)	(22)	-	(59)	-	-
計	360	301	297	289	-	887	1,080	0.82

### 【新潟青陵幼稚園】

学 科	入学定員	3才児	4才児	5才児	-	計	収容定員	充足率
	46	52	52	53	-	157	150	1.05

※3才児は、満3才児クラスを含む。

## 7. 役員の概要

(平成26年4月1日現在)

定員数 理事 10人～14人、監事 2～3人

現員数 理事 14人、監事 3人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	重任年月日	摘要
理事長	関 昭一	常 勤	H5. 4. 1	H23. 4. 1	短期大学部学長
常務理事	本間榮三郎	常 勤	H22. 4. 1	H26. 4. 1	理事会選任
理 事	坂井 熙一	非常勤	H3. 1. 24	H23. 4. 1	評議員会選任
理 事	石本隆太郎	非常勤	H14. 4. 1	H26. 4. 1	理事員会選任
理 事	高橋 登	非常勤	H23. 4. 1		評議員会選任
理 事	大川 賢一	非常勤	H19. 4. 1	H23. 4. 1	理事会選任
理 事	牧野 庄三	非常勤	H20. 4. 1	H24. 4. 1	理事会選任
理 事	長部 タミ	非常勤	H23. 4. 1		理事会選任
理 事	諫山 正	常 勤	H17. 4. 1	H23. 4. 1	大学学長
理 事	宮沢 稔	常 勤	H20. 4. 1		高等学校長
理 事	鈴木 宏	常 勤	H22. 10. 1	H26. 4. 1	大学学部長・評議員会選任
理 事	五十嵐由利子	常 勤	H25. 4. 1		短期大学部副学長・評議員会選任
理 事	青木 茂則	常 勤	H26. 4. 1		高等学校副校長・評議員会選任
理 事	栗林 克礼	常 勤	H25. 4. 1		法人事務局長・評議員会選任
監 事	大掛 幸子	非常勤	H10. 4. 1	H26. 4. 1	理事長選任
監 事	赤羽 良樹	非常勤	H19. 4. 1	H23. 4. 1	理事長選任
監 事	藤田 普	非常勤	H19. 4. 1	H23. 4. 1	理事長選任

※監事は、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員 なし

## 8. 評議員の概要

(平成26年4月1日現在)

定員数 28人～32人

現員数 28人

氏名	就任年月日	重任年月日	選任区分	摘要
坂井 熙一	H3. 1. 24	H23. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
眞壁 伍郎	H15. 6. 1	H23. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
山田 裕一	H3. 7. 31	H23. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
西村 俊男	H3. 7. 31	H23. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
小林 悟	H19. 4. 1	H24. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	

氏名	就任年月日	重任年月日	選任区分	摘要
飯島 信輔	H22. 4. 1	H26. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
高橋 登	H19. 4. 1	H23. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
須藤 優	H10. 4. 1	H26. 4. 1	学識経験者(評議員会選出)	
竹石 節子	S58. 5. 26	H23. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵高等学校
小川外里子	H7. 4. 1	H23. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵高等学校
前川 厚子	H11. 9. 1	H23. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵高等学校
柴野 俊子	H3. 5. 24	H23. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
宇賀村恵子	H4. 5. 25	H24. 4. 1	卒業生(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
白倉 啓子	H25. 4. 1		卒業生(理事会選出)	新潟青陵大学
吉田 広秋	H24. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵大学
開島 寿哉	H25. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵大学
鈴木 良孝	H26. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部
下鳥 忍	H26. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵高等学校 PTA 会長
野上美千代	H26. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵高等学校母の会会長
木藤 穂	H26. 4. 1		保護者(理事会選出)	新潟青陵幼稚園父母の会会長
鈴木 宏	H22. 10. 1	H26. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学看護福祉心理学部教授・学部長
本間 昭子	H22. 4. 1	H26. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学看護福祉心理学部教授・看護学科長
平川 毅彦	H22. 4. 1	H24. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学看護福祉心理学部教授・福祉心理学科長
五十嵐由利子	H24. 4. 1	H25. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部教授・副学長
吉川 明守	H22. 4. 1	H23. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵大学短期大学部教授・幼児教育学科長
青木 茂則	H26. 4. 1		教職員(理事会選出)	新潟青陵高等学校副校長
加藤由美子	H14. 4. 1	H26. 4. 1	教職員(理事会選出)	新潟青陵幼稚園園長
栗林 克礼	H23. 4. 1		教職員(理事会選出)	学校法人新潟青陵学園事務局長

## 9. 教職員の概要（学長・校長・園長を含む）

（平成26年5月1日現在）

### 【新潟青陵大学大学院】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学研究科	13	4	3	-	1	-	20	1	-	-
臨床心理学研究科	4	5	-	-	4	1	10	4	-	-
計	17	9	3	-	5	1	30	5	-	-

※専任教員の平均年齢 52.6才（学部との併任19人）

### 【新潟青陵大学】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
看護学科	12	8	8	1	32	8	37	32	11	4
福祉心理学科	13	10	4	-	40	-	27	40	13	2
計	25	18	12	1	72	8	64	72	24	6

※専任教員の平均年齢 50.2才

### 【新潟青陵大学短期大学部】

学 科	教授	准教授	助教	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
人間総合学科	8	10	2	-	43	-	20	43	10	4
幼児教育学科	3	5	4	-	31	-	12	31	10	5
計	11	15	6	-	74	-	32	74	20	9

※専任教員の平均年齢 53.3才

### 【新潟青陵高等学校】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	55	1	3	25	-	59	25	5	3

※専任教員の平均年齢 45.4才

### 【新潟青陵幼稚園】

学 科	教諭	助教諭	講師		助手	計		職員	
	専任	専任	専任	兼任	専任	専任	兼任	専任	兼任
計	6	-	2	4	-	8	4	-	2

※専任教員の平均年齢 36.8才

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 当該年度の主な事業の目的・計画

#### 【新潟青陵大学】

本学は、本学の教育理念である「生命尊重・人間尊重の理念に基づき、国民の福祉と健康を支え、全人的な視点からこれを保障するという社会の要請に応えるとともに、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上を実現すべく、看護学科と福祉心理学科の連携のもとに教育・研究を行い、医療福祉面での地域社会に貢献できる人材の養成」という実学教育の実現を目指している。

看護学科は、生命に対する畏敬の念を持ち、包括的な健康観に立脚した全人的な援助ができ、地域社会、人類の幸福のために貢献できる看護職の養成を目指しています。特に対象者との信頼関係を大切にしつつ、健康上の諸問題を保健・医療・福祉の領域に携わる人々と、連携・協力して解決できる高度の専門的能力を有する職業人を育成します。そのため、以下の教育上の目的を設定している。

看護学科の教育上の目的は、看護に必要な知識と技術を修得させるとともに、広く深い教養と豊かな人間性を培い、看護の専門職として国際社会において貢献することのできる有為な人材を育成することにある。（学則第3条第3項）

また、看護学科では看護師養成を行い、希望者には保健師、助産師もしくは養護教諭一種免許状を取得できるプログラムを用意している。

福祉心理学科は、クオリティ・オブ・ライフ（QOL）の考え方が既に浸透しつつある福祉国家の形成への歩みにおいて、必要な社会資源を最大限利用できる社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士および保育士の養成を目的としています。特に、福祉心理学科は、福祉行政、公、私の社会福祉事業および医療保健福祉それぞれの専門事業分野ごとに、社会の激しい変化と地域社会のニーズに遅く有効に対応できる高度な福祉専門職を養成します。そのため、以下の教育上の目的を設定している。

福祉心理学科の教育上の目的は、生命尊重・人間尊重の理念に基づき、人々の生活の質の向上を図るため、社会福祉学・心理学・社会学等の専門知識・技術の応用力、および、豊かな感性、国際感覚を持ち合わせた専門家を養成することにある。（学則第3条第4項）

「ひと」を中心として、「社会」への広がり、「心」への深化とを探究し、出生から高齢及び死に至るまでのライフサイクルをカバーする。具体的には、本格的な少子・高齢社会の進展に対応し、ノーマライゼーション社会の実現を目指す担い手となるため、保健、福祉、心理、医療に関する幅広い視点をそなえた専門職養成プログラム（社会福祉士、精神保健福祉士、認定心理士、介護福祉士、保育士、カウンセリング実務士、高等学校福祉科・公民科教員）を用意するだけでなく、学外におけるさまざまなボランティア活動への支援を行い、一般企業等においてもその学びを活かして活躍する「福祉マインド」をそなえた学生を地域社会へと送り出す。

大学院臨床心理学研究科では、臨床心理学に対する精深な学識を基に、広い視野をもって心理臨床の場に臨める、「心の専門家としての高度専門的職業人」「地域や文化に職務を通して貢献できる高度専門職業人」「実践的で有効な援助が可能な技術と人格を備えた高度専門的職業人」の育成を目指している。さらに、大学院に研究生制度を置くことにより、高度専門的職業人としての卒後教育が可能となり、研修会や自主ゼミが活発に行われている。なお、日本臨床心理士資格認定協会による第一種指定大学院の必備の施設である新潟青陵大学大学院臨床心理センターは、院生の実習施設であり、市民からの心の相談に応じている。

大学院看護学研究科では、看護学を実践の科学として発展させる教育研究者を育成することを目的に、「高度な専門的な知識と技術をもった教育研究者」「学際的かつ国際的な感性をもった指導者」「人間性豊かな感性をもち、地域の健康支援に取り組む指導者」の育成を目指している。具体的には、「ケアの心」と「実践知」を基盤に、研究フィールドを看護領域の現場に置き、実践に活かせる教育研究を推進できる高度専門職業人を育成し、看護の質の確保・向上に寄与することを目指す。なお、本研究科では、社会人のキャリア教育及び生涯学習ニーズに応え、仕事を持つ社会人の学生（以下「社会人学生」）などが勤務を継続しながら大学院で学修できる長期履修制度も導入し、看護師、保健師、助産師、養護教諭などが在職したままキャリアアップできる体制を構築している。

#### 【新潟青陵大学短期大学部】

本学は、人間総合学科と幼児教育学科を擁し、地域と時代のニーズに応えられる人材育成を目標に掲げている。学生には社会人として自立する基盤となる専門的な知識、技能の取得を積極的に促し、社会人にはスキルアップのための生涯学習の場として価値ある情報を提供することを目指している。

人間総合学科人間総合コースは、学生の興味、関心、取得希望資格等に対応する多様な履修形態を可能にすることを特色としている。幅広く学べる自由さと、特定の分野を集中して体系的に学ぶことを同時に満足させるため、アドバイザー制をもとにしたきめ細かな履修指導を行っている。学科の認定資格（単位修得によって取得できる）であるビジネス実務士、衣料管理士、フードスペシャリスト等、対策授業を経て検定試験受験により取得可能なカラーコーディネーター、医療事務、国内旅行業務取扱管理者等々、多様な職業に必要な知識と技能を授け、幅広い分野で活躍できる人材の育成を目的としている。また、人間総合学科介護コースは、介護に関する知識と技術の習得を目的とした厚生労働省が指定する介護福祉士養成施設であって、あたたかい心を持った「介護のスペシャリスト」の育成に努めている。

幼児教育学科は、幼稚園教諭と保育士の養成を目的にしている。教育基本法と児童福祉法の理念に基づき、将来を担う子どもの保育と教育の向上を目指して、ひとり一人の子どもの最善の利益のために努力し、自らを成長させる人間性豊かな保育者を育成することを教育理念に掲げ、学科の全教員の共通理解の下で学生をきめ細かく指導する体制をとっている。また、学科が目指す質の高い保育者養成が、保育現場からの支持と高い評価を得られるよう努めている。

文部科学省の設置基準では、学生が自立して仕事を探し、社会人として通用するように、大学、短大の教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）などを盛り込むことが義務化さ

れており、両コースとも社会人として必要なマナーを身につけ、就業力を備えた人材の育成を目標として掲げている。人間総合学科では、既に設立当初より進路支援および就業体験などのカリキュラム化を行い、就職状況や学生ニーズに合わせてその改善を行ってきた。学生のキャリア教育科目の充実を図るとともに、キャリアフィールド内により実践的な科目群を設置し、社会に出てからも自力で人生を切り開ける就業力を養うため、各種講座やインターンシップをはじめとした体験実習等の実施との相乗効果を狙っている。幼児教育学科では、実習関連施設との連携を深め、保育現場のニーズを受け実践力の高い保育者の養成を目指す。

### 【新潟青陵高等学校】

#### (1) 生徒募集の促進

校長を始めとする管理職及び入試広報部を中心に、全職員で募集活動を強力に進める。生徒募集についての年間計画に基づき、中学校・塾への訪問や聞き取り調査等を行い、広報活動を積極的に進める。オープンスクールや学校説明会等への中学生・保護者の参加増を図るとともに、経営品質向上の手法を導入して面倒見の良い教育に心がけ、生徒募集の促進に役立てる。

#### (2) 大学進学推進

大学進学は多数の生徒・保護者のニーズであることを全教員が自覚し、すべての学年で大学進学推進のための計画を作成し、取り組みを強化する。授業の充実を図るとともに、進学指導のノウハウを全教員で共有し、大学進学実績を着実に伸ばすよう努める。

また、漢字検定、英語検定をすべての生徒に受検させ、資格取得と同時に、基礎学力向上と大学進学推進を目指す。

#### (3) 1学年生徒に対する指導の強化

「あいさつ、時間厳守、身だしなみ」の生活3原則と、「生活を正し、目標を立てる、継続する」の学習3原則をしっかりと定着させ、1学年から大学進学に関する指導を積極的に行う。また、一人ひとりの個性に即したきめ細かな指導を行い、学力上位の生徒も下位の生徒も共に伸ばす意欲的な教育を目指す。

### 【新潟青陵幼稚園】

「やがて 真に思考力のある自立した人間」（シュタイナー）となるために、幼児期にはその基礎となる意志、感性、感情を育てることが求められている。

本年度は以下4つの具体的な子どもの姿のなか、人間関係の力を育むために「友だちとよく遊ぶ子ども」に重点を置く、子ども一人ひとりの個性を理解したうえで、個々に応じて保育者が援助しつつ、子どもが自分で伸びようとする力を育てていくこととする。

#### ① 「じっくりと物事に取り組む子ども」

静と動のバランスの取れた一定した生活リズムにおいて、子どもの情緒の安定をはかり、自立の基礎となる基本的な生活習慣を身につける。また、子ども自身が持っている想像力を発揮できるように自然素材の教材や環境を構成し、自ら遊びを作りだすことができる力（意志）を育てる。

#### ② 「友だちとよく遊ぶ子ども」

近年、人との関わりが苦手な青少年が増えている現状を踏まえ、人間関係の発達に重点

をおく。人とのかかわりの基礎である言葉の発達を促し、友だちと積極的にかかわり、自分の考えを話し、友達の考えを聞こうとし、友だちと折り合いをつけるために話し合うことができる子どもを育てる。

また、集団生活におけるルールを守ることによって、お互いが気持ちよく生活することができることに気づかせ、ルールを守ろうとする態度を養う。

③「思いやりのあるやさしい子ども」

保育者が思いやりを持った姿を手本として示すことによって、子どもが模倣を通して思いやりの態度を養うようにする。

また、子どもの気持ちを保育者が伝えあう援助をし、子どもがお互いの気持ちを知り、相手の思いを受け入れることができるように育む。

子どもが自ら自然に親しみ興味関心を持って触れることができるようにし、自然の変化や美しさに感動する豊かな感性を育む。

④「よく考え判断し行動する子ども」

やりたい気持ちを実現することができる環境を作り、子どもが満足感を味わうことができる経験を積み重ねることができるようにし、目的を持って物事に取り組み考え工夫する力を育てる。

## 2. 当該計画の進捗状況等

### 【新潟青陵大学】

#### <看護福祉心理学部>

本学は看護福祉心理学部に看護学科及び福祉心理学科を置き、統合し、専門職としての看護職及び社会福祉従事者の養成を目的としている。いわば、福祉に強い看護職、看護に強い社会福祉従事者を育成する学部構成を特色にしている。看護並びに福祉心理の両学科専攻生が体系的に共通に学ぶ教養基礎科目と学部共通の専門基礎科目とそれぞれの学科の専門科目或いは臨地実習、卒業研究などの体系的な学習を通して所要の成果を目指して鋭意努力を重ねてきた。

その成果の一つである国家試験或いは就職状況を次に列記する。

国家試験において看護学科では、看護師に83人、保健師に78人、助産師に15人が合格した。合格率は、看護師100%（昨年97.5%）、保健師100%（昨年98.7%）、助産師100%（昨年93.3%）である。看護師、保健師、助産師ともに全員が合格した。

これは、国家試験対策委員会が企画・実施・評価を計画的に行い、少人数グループ指導に加え、全員を対象とした講座により確実な知識の修得と補充の支援を行った成果といえる。さらに、学生の目的意識の明確化が、学習意欲を高めている。学生委員が中心となって実施する学習会への参加率は高く、連帯感を高めることで、メンタル面を保って国家試験に臨むことができた。今後も、学生個々の学力と心理面の双方を把握した支援体制が、求められる。加えて、専任教員並びに外部講師の協力を得て、国家試験問題を分析した講義と学生の知識確認を随時行ない、確実な知識の定着を図っていく予定である。

一方、福祉心理学科では、既卒者を含めて社会福祉士に50人、精神保健福祉士に15人が合格した。新卒者の合格率は、社会福祉士35.5%（昨年42.7%）、精神保健福祉士61.5%（昨年69.6%）、社会福祉士・精神保健福祉士4名（前年度8名）と前年度と比較して合格者数・率いずれも落とした。社会福祉士合格率は、本学科設立以来最高であ

った昨年度に比べると約7ポイント下がっているが、過去5年間の本学新卒者の平均合格率30.8%より上にあり、精神保健福祉についても昨年度より約8ポイント下がっているが、過去5年間の本学新卒者の平均合格率58.2%より上にある。正規授業に組み込んだ国試対策の質量両面での充実、きめ細かい進路相談、学力の低い学生も含めてきちんとした課外国試対策指導がある程度効果を生んでいるものとする。今後は、資格取得を目指す全ての学生がただ漫然と受験することのないように、国家試験受験資格にかかわる授業や演習実習等の単位修得をこれまで以上に厳しくするとともに、授業内外での国試対策指導ときめ細かい進路指導をさらに充実させ、合格率のアップを目指したい。

就職の状況は、次のとおりである。

#### 【職業紹介状況】

項目	看護学科			福祉心理学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	10	73	83	30	89	119	40	162	202
就職決定者数	10	73	83	30	87	117	40	160	200
就職率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	98.3	100.0	98.8	99.0

#### 【看護学科】

	看護師	保健師	助産師	養護教諭	その他	計
県内	51	1	12	7	-	71
県外	10	0	2	0	-	12
計	61	1	14	7	-	83

#### 【福祉心理学科】

	生活相談員	生活支援員	介護職	PSW	MSW	保育士	その他福祉・医療分野	一般企業等	計
県内	8	22	20	1	0	11	12	27	101
県外	0	2	0	0	0	2	1	11	16
計	8	24	20	1	0	13	13	38	117

#### <概説>

就職率は99.0%（前年99.0%）と前年と同数値。就職先の内訳で見ると看護学科は、看護師73.5%、保健師1.2%、助産師16.9%、養護教諭8.4%の割合である。また、福祉心理学科は、福祉関係職種67.5%、一般企業等32.5%の割合である。26年度は一般企業を希望する学生は前年度より増加し、最終的な一般企業への就職割合は、前年度より9.0ポイント増加した。今後も一定数の一般企業志向が見込まれ、就職活動の時期は、福祉職とは違って早いため、早期から進路に対する明確化、動機付けをし、サポート体制を強化して対応して行く必要がある。

これらのことから、引き続き学生支援GPや就業力育成支援GP採択時に整備した各種プログラムによる支援活動を進め、学生の就職活動・学生生活上のきめ細かな支援及び職業人として求められる能力アップの体系的な支援に取り組んだ。支援体制面では、キャリア教育を内包した「キャリアセンター」の円滑な運営に更に尽力した。また、文科省産業界GPに採択

された「学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」プログラムにてPBL型インターンシップの高度化に取り組み、GP最終年度における総括として推進した。

#### <大学院看護学研究科>

平成26年度入学生は、看護管理学分野4人、成人看護学分野2人の計6人であった。6人全員が社会人入学であり、仕事を続けながら学修するために3年間の長期履修を希望した。母子看護学分野の講義科目は選択者がいなかったため開講しなかった。また成人看護学分野においては「成人看護学特論Ⅰ」の担当教員の病気による就任辞退がおき、予定していた時期に開講できず、科目の進度変更を余儀なくされた。教員の確保については公募により鋭意努力を続けている。一方、次年度に向けては、他大学の非常勤講師による開講で対応する。講義時間割は、週2回の夜間と土曜集中講義で開講し、一部を除き履修計画通り進行している。大学院生1年次の取得単位は12～14単位であった。

8月には文部科学省より設置計画等履行状況調査に係る実地調査を受けた。留意事項として指摘されていた教育目的である人材像について、「高度専門職業人」として修正する旨を説明した。また、それに伴いカリキュラムについても、平成28年度4月より「実習科目」を新たに追加することを説明し、現在、シラバス検討中である。

大学院開設にあたり記念講演「日本の未来を創る一看護職が生涯学び続けることの意義」手島恵氏（千葉大学大学院看護学研究科教授）を迎え開催した。学生、地域の看護職など211人が参加し、記念すべき行事となった。次年度は海外研修を予定しており、グローバル化時代に対応し、諸外国の大学と連携・協力体制を構築していく。

大学院新設校として、カリキュラムの適切な運営や組織の基盤づくり、また大学院院生獲得に向けた広報にも力を注いでいるところである。

#### <大学院臨床心理学研究科>

本学大学院にあつては、専任教員による教育に限らず、地域で活躍している臨床心理士からの講義・実習指導や、大学院附属施設である臨床心理センターにおいて教員の指導を受けながら市民の相談活動を行うなど、地域に根ざした実践活動ができる心の専門家を目指して鋭意努力を重ねてきた。また、新潟県三条市と連携協定を締結し、三条市子育て支援課と連携しながら学生の実習や教員の子育て支援事業へのスーパーヴァイズ等を行ってきている。

平成26年度の財団法人日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士の合格率は、現役生（平成26年3月修了生）が83.3%の合格率を示し、全国平均の60.4%と比較すると非常によい成績であった。また、これまでに臨床心理士資格試験を受験した者の資格取得率は、89.3%にのぼる。これは、受験準備に当たって、教員によるきめ細かい指導に加え、試験に合格した修了生による後輩のための受験対策アドバイスを実施するなど、受験のための体制を整えている効果である。

次に平成27年3月修了生10人の就職状況は、精神科病院常勤心理職5人、特別支援教育サポートセンター1人、職業能力開発校1人、社会福祉法人1人、本学大学院研究生2人である。いずれも本人の希望領域に近いところで進路を決めている。

## 【新潟青陵大学短期大学部】

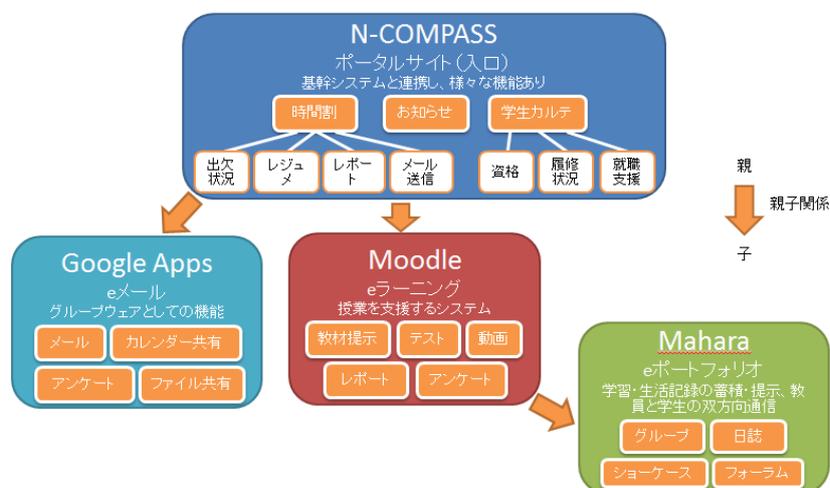
人間総合学科は、多岐にわたる職業専門教育を可能とする人間総合コースと介護福祉士資格を取得できる介護福祉コースを擁し、いずれも職業教育、専門教育に重点を置きながらも、これまで短期大学が行ってきた教養型教育を生かし、知的に柔軟な職業人養成を目指している。1年次の早い段階から、自らの興味や関心、能力・適性を希望する職業に結びつけて科目履修ができるような配慮がなされ、学生の勉学へのモチベーションを高めている。具体的には就業力GPの結果を受けて、課題解決型のカリキュラムを編成し、地域のニーズをアウトリーチ（こちらから出向いていくこと）活動によって把握し、学生が主体的に解決を試みるという活動を行った。また、煩雑化する履修指導、学生指導、及び進路支援などについては、アドバイザー制、教学支援システム（N-COMPASS）などを活用して学生へのモニタリング（観察）を行い、必要に応じて適切なカウンセリング（相談）、メンタリング（指導）を実施する体制を整えている。これらの成果は、近年の就職及び進学実績の維持・向上に現れている。

幼児教育学科にあっては人間性豊かな保育者を養成することの教育理念の下に「①生命に対する畏敬の念を持ち、広い視野と慈しみの心で、人間及び子どもの本質を理解できる能力を養う。②さまざまなものに共感する心、それを表現する力を養うことにより、豊かな感性と創造性を育む。③保育や子育てを取り巻く現実を直視し、主体的かつ創造的に保育を実践できる能力を養う。」という教育目標を掲げ、質の高い保育者養成を目指している。現在、県内の関連施設にこまなく卒業生を送り出しており、オープンキャンパス・実習指導など各種の機会に卒業生の協力をあおぐ活動を積極的にすすめており、卒業後のネットワークづくりも視野に入れながら、現場との情報交換を今後ともはかっている。

また今年度より、きめ細かな学生支援の実現策の一環として、教員－学生間の双方向のコミュニケーションの促進を図るため、n-compass 中に学生ポートフォリオシステムを試験的に設置し、運用テストを行った。全体としては下図のような体制となっている。今後学生ポートフォリオの活用・運用状況についてデータを収集し、効果を評価していきたい。

## 学生支援システムとポートフォリオ

（学修支援・学生生活支援・就職支援）



就職の状況は、次のとおりである。

**【職業紹介状況】**

項目	人間総合学科			幼児教育学科			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者数	12	205	217	3	117	120	15	322	337
就職決定者数	10	202	212	3	117	120	13	319	332
就職率 (%)	83.3	98.5	97.7	100.0	100.0	100.0	86.7	99.1	98.5

<概説>

本学では、学生に対して、キャリア教育の観点から、入学時より進路・就職支援関連のカリキュラムを複数用意し、更に適宜就職活動をサポートする各種事業を実施することで、就業意識の向上と職業理解、就職活動への積極的な取り組みを促した。また、保護者を対象とした進路・就職をテーマとした懇談会、学生と教員および就職課スタッフとの複数回にわたるカウンセリング機能を強化した個人面談、県内主要企業人事関係者を外部特設会場に一同に集めた本学合同企業説明会などを実施し、家庭・学生・大学・企業間の関係を密にしながら、最新の就職に関する情報を共有することで、景気が上昇局面にあり新卒の雇用環境は改善していると言えるものの、人気業界においては引き続き厳しい状況の就職活動を全面的に支援した。更に、大学と合同で就業力 GP 採択時に整備したプログラムをもとに、初年次・2年次共キャリア教育科目の更なる充実をはかり、社会に出てからも自力で人生を切り拓ける就業力を養うため、各種講座やインターンシップ等体験学習を更に推進した。また、文科省産業界 GP に採択された「学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」のプログラムにて PBL 型インターンシップの高度化に取り組み、GP 最終年度の総括として推進した。支援体制面では、キャリア教育を内包した「キャリアセンター」の円滑な運営に更に尽力した。

**【新潟青陵高等学校】**

平成26年度の大学進学率は55.4%と、昨年度の54.0%より1ポイント上昇し、国公立大学合格者も新潟大学5人と健闘した。大学進学が生徒・保護者のニーズとなっている現在、さらに進学率の向上を目指すと同時に、国公立大学や有名私立大学への合格者増を目指していく。

就職については、緩やかな景気回復を受けて企業の業績改善が進む中、昨年同様、今年度も100%内定を達成することができた。

進路結果は、次のとおりである。

**【卒業生進路状況】**

科	進路先	進 学					就 職	その他	計
		大 学	短 大	専修学校 (専門 課程)	専修学校 (一般 課程)	公共職業 能力開発 施設等			
普通	男	54	8	26	0	4	14	8	114
	女	51	45	51	0	1	16	7	171
	計	105	53	77	0	5	30	15	285

## <概説>

主な合格大学・短大は、次のとおりである。

〔国立大学〕 新潟

〔私立大学〕 新潟青陵、新潟リハビリテーション、新潟医療福祉、新潟経営、新潟国際情報、新潟薬科、敬和学園、長岡、東京福祉、国士舘、城西、千葉商科、聖学院、杏林、東京純心、関東学院、聖徳、東京成徳、酪農学園、東京国際、東京電機、國學院、実践女子、高千穂、拓殖、松本、東海、東京情報、東洋、十文字学園女子、大正、創価、文化学園、淑徳、東北福祉、東北芸術工科、上武、青森、札幌

〔私立短大〕 山形県立米沢女子、新潟青陵大短期、新潟中央、新潟工業、明倫、関東、帝京大短期、金沢学院大短期、山野美容芸術、横浜女子、埼玉女子、桐生大短期、群馬医療福祉、聖徳大短期

学習面では、生徒に『勉強のしかた』の冊子を配布して指導するとともに、毎朝「朝テスト」を実施し、「授業－家庭学習－朝テスト」の学習サイクルの定着に努力してきた。また、全校生徒に英検、漢検等を受検させ、資格取得とともに、基礎学力向上、大学進学率向上を目指してきた。

部活動においては、26年度はバドミントン（女子）部、体操（男子）部、弓道（男子）部が全国高等学総合体育大会（インターハイ）に出場した。また、相撲部が国民体育大会（国体）に出場した。文化部からも、美術部が全国高等学校総合文化祭美術・工芸部門に県代表として出場を決めた。

### 【新潟青陵幼稚園】

本園の教育目標の一つ「よく考え判断し行動する子ども」を目指して、本年度は研修テーマ「ぼくたち、自分で考えるよ～生活の中で生まれるルール～」として園内研修を行った。遊びの中で、スムーズに進めるために子ども自身がルールを作り、相手に伝えて守ろうとする姿を事例にし、検討してきた。

子どもたちは、ルールがあることによって遊びの中に秩序が生まれ、仲間とともに心地よく遊ぶことが出来ることを体験して、ルールがあることの良さを知っていく。

子どもは自らルールをつくるが、しかしそれは時には、自己中心のルールであることも往々にしてある。自己中心的なルールに対して、保育者は否定するのではなく、そのルールが公平さに欠けることを伝えていくようにして、子どもたちが、お互いの気持ちを理解しようとするように、そして、自己中心的な思いに気付いていくことを目指した。

#### ■本年度の子どもの姿

年少児 子ども一人ひとりが自分らしさを表現してやりたいことに取り組む姿が見られた。自分がやりたいことに取り組んで、自分の遊びを創っていくことが、主体的に考え判断し、行動することにつながっていく。一人ひとりが十分に遊び込めるように環境を整えていくことによって、それぞれが持っているやりたいことを十分に表現し、さらに発展させていく姿が見られた。

年中児 自己表現が出来るようになって、自分のやりたい遊びに意欲的に取り組んでいた。その中でも、わがままな発言に対して、注意する言葉も聞かれ、こども同士が学び合っている姿が見られた。子ども（友だち）の言葉によって、子どもが自分自身を修正していくことができていた。大人が注意する言葉より、子どもどうしの言葉の方が素直に聞き入れることができる。

年長児 子どもがそれぞれ持っている力を発揮して、遊びを共にする仲間関係ができてきたが、次第に仲間関係にも変化が出てきていた。子どもが作るルールが不公平であっても、それが困った状況を打破するために必要な場合もあった。一方的な言い分が通っていた場合には、お互いの思いが伝わる機会となり、話し合いを通して自分の姿に気付いていく様子が見られた。これらの体験を通して次第に友だち関係が対等な関係へと変わりつつあった。  
子どもたちは、自分の姿に気付いており、自分なりの課題を意識して変わりたい思いをもっていた。保育者の援助のもと、それぞれが自分の課題に取り組もうとする姿が多く見られた。

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 平成26年度決算の概要

##### 1) 資金収支・消費収支

###### 【新潟青陵大学】

入学生は昨年度と同数を確保し、学生生徒納付金収入は、対前年比959万円の増額決算となった。補助金収入は、取り組み最終年度となる産業界GP補助金に加え、本学の教育改革の取り組みが評価され、私立大学等改革総合支援事業として経常費補助金が増額になったこと、アクティブ・ラーニング推進のための机・イス、タブレット端末等導入に係る私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金及び私立大学等研究設備整備費等補助事業補助金の獲得等により、2億539万円で決算した。また、大学院看護学研究科が平成27年度完成年度を迎え2学年となること、及び学部分離改組初年度の入学試験において予想より入学辞退者が下回ったこともあり、前受金収入は、対前年比1千202万円の増額決算となった。

支出においては、人件費支出が、新潟県の公務員給与において主として若年層の給与のベースアップがあり、本学園も準じて給与改定を行ったこともあり、前年比4千115万円の増額決算となった。教育研究経費においては、前述の、アクティブ・ラーニング推進に係るタブレット端末130台等の導入費用1千6万円を計上、また、奨学金として経済的に困窮している学生を対象とした学費支援として両学科あわせて87人に対して授業料免除（全員半額免除）3千925万円を実施した。なお、授業料免除額のうち、835万円を奨学助成引当特定資産からの繰入収入で、1千962万円を補助金で、残りを一般財源から充当している。施設関係支出は、経年劣化による4号館外壁改修2千431万円、3号館食堂及び図書館空調機及び電気設備の経年劣化による入れ替え等2千116万円を短期大学部と按分計上し、3千324万円で決算した。設備関係では、前述のアクティブ・ラーニング推進に係る移動・収納が容易な机・椅子210セット（674万円）等を整備した。資産運用支出は、施設拡充引当特定資産を特別資産運用のための追加原資3億円及び1・2号館建て替えのための計画的積み増し2億円を短期大学部と費用按分して決算したほか、低下していた退職給与引当預金率を100%に計画的に積み増すこととし、退職給与引当特定資産へ今年度5千万円を短期大学部と費用按分して決算した。

これらの結果、次年度繰越支払資金は対前年度比1億2千803万円減少し、前受金保有率は351.03%と、前年度（420.77%）よりやや低下したが、引き続き、資金繰りは堅調に推移している。

一方消費収支計算では、帰属収入は前年度より1億4千94万円減少したが、昨年度ほど大規模な設備投資がなかったこともあり、8千457万円の収入超過で決算した。また、人件費率は、前年度48.72%から55.24%へと増加した。経営の状況は堅調に推移している。

【資金収支】

単位：千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	1,234,218	人件費支出	889,149
手数料収入	24,208	教育研究経費支出	250,941
寄付金収入	3,032	管理経費支出	115,091
補助金収入	205,393	債務保証損失支出	0
資産運用収入	18,153	借入金等利息支出	1,450
資産売却収入	0	借入金等返済支出	24,605
事業収入	7,997	施設関係支出	33,248
雑収入	13,905	設備関係支出	50,388
借入金等収入	0	資産運用支出	319,955
前受金収入	255,510	その他の支出	16,194
その他の収入	85,505	学校法人経費按分額	21,514
資金収入調整勘定	△ 260,626	資金支出調整勘定	△ 7,205
内部取引勘定	0	内部取引勘定	0
前年度繰越支払資金	1,024,962	次年度繰越支払資金	896,927
計	2,612,257	計	2,612,257

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	1,234,218	人件費	891,428
手数料	24,208	教育研究経費	351,983
寄付金	4,183	うち、減価償却額	(100,774)
補助金	205,393	管理経費	119,980
資産運用収入	18,153	うち、減価償却額	(4,887)
資産売却差額	105,668	債務保証損失	0
事業収入	7,997	借入金等利息	1,450
雑収入	13,905	資産処分差額	61,575
帰属収入合計	1,613,725	徴収不能額	0
基本金組入額合計	△ 82,430	債務保証損失引当金繰入額	0
計	1,531,295	学校法人経費按分額	20,304
		計	1,446,720
資金収支計算の前受金保有率(前年度)		当年度消費収入超過額	84,575
351.03% (420.77%)		前年度繰越消費収入超過額	43,680
		翌年度繰越消費収入超過額	128,255

[注1] 資金収支計算の前受金保有率は次年度繰越支払資金／前受金収入

[注2] 補助金収入のうち国庫補助金 205,312 千円、地方公共団体補助金 81 千円

## <概説>

平成25年度に引き続き、学生数の確保も順調に推移し、資金繰りも安定的に推移している。引き続き、本学の特色づくりに鋭意努力するとともに経営戦略としてのグランドデザインとグランドデザインに基づく中・長期計画及びその裏付けとなる財政計画の立案をすすめているところである。平成26年度に大学院看護学研究科が開設されたことや物価上昇による人件費の増加、消費税増税及び、需給バランスや物価上昇による建築経費の増加傾向が懸念されるが、キャンパス再整備に係る資金の確保と、確実な支出計画遂行のため、予算管理体制を構築していくことが重要である。また、将来の改修計画に向けた基本金組入の拘束性のある資金蓄積も引き続き検討を要する課題である。

### 【新潟青陵大学短期大学部】

昨年度人間総合学科入学生262人から本年度は230人の入学生と減少し、学生生徒納付金収入も対前年比1千789万円の減額決算となった。

支出においては、人件費支出が、新潟県の公務員給与において主として若年層の給与のベースアップがあり、本学園も準じて給与改定を行ったこともあり、前年比668万円の増額決算となった。教育研究経費においては、奨学金として経済的に困窮している学生を対象とした学費支援として両学科あわせて74人に対して授業料免除（全員半額免除）2千146万円を実施した。なお、授業料免除額のうち、682万円を奨学助成引当特定資産からの繰入収入で、1千73万円を補助金で、残りを一般財源から充当している。施設関係支出は、経年劣化による4号館外壁改修2千431万円、3号館食堂及び図書館空調機及び電気設備の経年劣化による入れ替え等2千116万円を大学と按分計上し、1千290万円で決算した。資産運用支出は、施設拡充引当特定資産を特別資産運用のための追加原資3億円及び1・2号館建て替えのための計画的積み増し2億円を短期大学部と費用按分して決算したほか、低下していた退職給与引当預金率を100%に計画的に積み増すこととし、退職給与引当特定資産へ今年度5千万円を短期大学部と費用按分して決算した。

これらの結果、次年度繰越支払資金は対前年度比7千265万円減少し、前受金保有率は、前年度147.19%から118.42%に悪化したが、資金繰りは堅調に推移しているといえよう。因みに内部取引勘定の幼稚園への貸付額は、幼稚園新園舎建築工事の支払い時期の関係で、幼稚園において新園舎建築費として施設拡充引当特定資産から繰り入れた資金に残が生じたため、発生しなかった。

一方消費収支計算では、帰属収入は前年度より1億2千256万円減少したが、昨年度ほど大規模な設備投資がなかったこともあり、8千457万円の収入超過で決算した。人件費率は、学生納付金収入の減少が大きかったこともあり、前年度の45.03%から51.05%に増加したが、経営の状況は堅調に推移している。

【資金収支】

単位：千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	741,477	人件費支出	500,862
手数料収入	15,362	教育研究経費支出	132,624
寄付金収入	1,199	管理経費支出	74,357
補助金収入	97,397	債務保証損失支出	0
資産運用収入	14,913	借入金等利息支出	1,184
資産売却収入	0	借入金等返済支出	20,095
事業収入	3,292	施設関係支出	12,908
雑収入	24,862	設備関係支出	30,891
借入金等収入	0	資産運用支出	261,302
前受金収入	264,450	その他の支出	11,414
その他の収入	66,886	学校法人経費按分額	13,608
資金収入調整勘定	△ 286,778	資金支出調整勘定	△ 3,711
内部取引勘定	39,817	内部取引勘定	0
前年度繰越支払資金	385,812	次年度繰越支払資金	313,155
計	1,368,689	計	1,368,689

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	741,477	人件費	502,800
手数料	15,362	教育研究経費	187,532
寄付金	1,317	うち、減価償却額	(54,908)
補助金	97,397	管理経費	80,664
資産運用収入	14,913	うち、減価償却額	(6,306)
資産売却差額	86,296	債務保証損失	0
事業収入	3,292	借入金等利息	1,184
雑収入	24,862	資産処分差額	101,591
		徴収不能額	0
帰属収入合計	984,916	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	56,594	学校法人経費按分額	11,630
計	1,041,510	計	885,401
		当年度消費収入超過額	156,109
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		前年度繰越消費収入超過額	650,541
118.42%（147.19%）		翌年度繰越消費収入超過額	806,650

[注1] 資金収支計算の前受金保有率は次年度繰越支払資金／前受金収入

[注2] 補助金収入のうち国庫補助金 94,792 千円、地方公共団体補助金 2,605 千円

## <概説>

平成25年度には及ばなかったが、引き続き入学生を安定的に確保することができた。とはいえ、県内で競合する学校も多く、今後は志願者数の増加は期待できないことを念頭に、来るべき18歳人口激減期に備え、これまで以上にしっかりした学生募集戦略と魅力アップ、ブランドの確立に向けた経営計画が求められる。当面は、定員又は定員を下回る状況下でも教育・研究活動に支障を及ぼさないことを前提とした財政計画の立案と着実な実施が必要である。また、消費税増税並びに需給バランス・景気回復による物価上昇等による建築経費及び人件費の増加傾向が懸念されるが、キャンパス再整備に係る資金の確保と、確実な支出計画遂行のため、予算管理体制を構築していくことが重要である。また、将来の改修計画に向けた基本金組入の拘束性のある資金蓄積も引き続き検討を要する課題である。

### 【新潟青陵高等学校】

平成26年度入学生は、前年度より16人減となり、定員(360人)を59人下回る結果となった。しかしながら平成27年度入学生については、教職員一丸となって取り組んでいる面倒見の良い教育体制を積極的に広報したこともあり、志願者・合格者ともに増加し、入学者も330人と大幅に改善したことから、前受金収入は、前年比152万円の増額決算となった。高大一貫コースは、卒業生39人中20人が新潟青陵大学及び新潟青陵大学短期大学部に進学し、平成23年度に新潟県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」の助成対象校に選ばれ開設した国際チャレンジコースは、前年度入学した2期生19人のうち2人が3か月の海外留学に参加し、平成26年度末に実施された同事業(留学支援)の「留学帰国者共同発表会」では、6人の発表者の内、本校生徒が3人を占めるなど成果が上がってきている。これらの成果や、きめ細かい生徒指導、不登校傾向をもつ生徒の受入体制充実などによる退学者の着実な減少等を中学校にしっかりとアピールすることにより、生徒募集につなげていく必要がある。

一方、人件費支出にあっては、新潟県職員のベースアップに準じた給与改定もあったが、退職教員の補充を調整したことにより、対前年比で2千705万円の減額決算となった。教育研究経費支出は、前述の新潟県の「魅力ある私立高校づくり支援事業」関連支出のほかは、奨学金の支出増、第2体育館屋上の漏水に伴う防水工事及び不登校傾向にある生徒の受け入れ態勢整備に係る教育相談室改修等により、前年度比1千420万円の増額で決算した。管理経費においては、B・C棟及び第2体育館の耐震診断を実施したため、450万円の増額決算となった。設備関係支出においては、在校生の満足度向上策として前年度までの3・2学年の机・椅子入替に引き続き、1学年の机・椅子の整備費466万円を支出し、整備を完了した。これらのことから次年度繰越支払資金は前年度より3千229万円の増額決算となったが、全体的には支出を抑えたことに加え、内部取引勘定(短期大学からの内部借入金)を平成23年度より毎年1千万円の定額返済としたことで、短期大学部からの単年度借入れを行わなくてもよい状態が続いている。しかしながら、消費収支計算は、消費収支差額(赤字)が4千210万円であり、昨年度より増加した。慢性的な消費収支不均衡の状況は継続しており、消費収支差額の改善が喫緊の課題といえる。引き続きここを正念場であるという意識を共有し、教職員が一丸となって、教育改善・経営改善を進めていくことが必要である。

【資金収支】

単位：千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	364,572	人件費支出	606,027
手数料収入	15,424	教育研究経費支出	99,054
寄付金収入	9,856	管理経費支出	58,507
補助金収入	351,082	債務保証損失支出	0
資産運用収入	143	借入金等利息支出	793
資産売却収入	0	借入金等返済支出	6,270
事業収入	10,257	施設関係支出	1,750
雑収入	55,690	設備関係支出	12,806
借入金等収入	0	資産運用支出	26,285
前受金収入	44,400	その他の支出	31,951
その他の収入	160,327	学校法人経費按分額	11,389
資金収入調整勘定	△ 117,766	資金支出調整勘定	△ 3,146
内部取引勘定	0	内部取引勘定	10,000
前年度繰越支払資金	76,632	次年度繰越支払資金	108,931
計	970,617	計	970,617

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	364,572	人件費	603,959
手数料	15,424	教育研究経費	155,220
寄付金	10,274	うち、減価償却額	(56,165)
補助金	351,082	管理経費	60,050
資産運用収入	143	うち、減価償却額	(1,543)
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	10,257	借入金等利息	793
雑収入	55,690	資産処分差額	1,213
		徴収不能額	1,062
帰属収入合計	807,442	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 13,817	学校法人経費按分額	13,436
計	793,625	計	835,733
		当年度消費収入超過額	△ 42,108
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		前年度繰越消費収入超過額	△2,028,968
245.34%（178.71%）		翌年度繰越消費収入超過額	△2,071,076

[注1] 資金収支計算の前受金保有率は次年度繰越支払資金／前受金収入

[注2] 補助金収入のうち地方公共団体補助金 351,082 千円

<概説>

平成22年10月、学園監事より検討要請のあった、教育改革により定員確保がなされた場合の財政再建（人件費率の健全化）及び校舎建て替えの可能性について、今後10年間の資金収支計画を立案・予測した「青陵高等学校経営改善計画」を策定し、理事会の承認を得てすすめているところであるが、引き続きこの計画に基づきながら人件費及び経費の適正支出を粛々と進めるほか、経営品質（顧客満足）の視点の導入や教育力の向上、高大一貫コース・国際チャレンジコースの定着などを図り、経営改善を目指す。

参考までに内部取引勘定と前受金費消額の推移を以下に示す。

	内部取引勘定	前受金	
21会計年度末	351,064千円	+	55,360千円 = 406,424千円
	(69,448千円)		
22会計年度末	295,711千円	+	56,000千円 = 351,711千円
	(△55,353千円)		
23会計年度末	68,160千円	+	47,120千円 = 115,280千円
	(△227,551千円)		
24会計年度末	0千円	+	46,720千円 = 46,720千円
	(△68,160千円)		
25会計年度末	0千円	+	42,880千円 = 42,880千円
	(0千円)		
26会計年度末	0千円	+	44,400千円 = 44,400千円
	(0千円)		

括弧内は、単年度相当額

**【新潟青陵幼稚園】**

本年度は、前年度に引き続き満3歳児も含めて定員を確保することができた。また、平成27年度についても定員を6人超えて確保することができた。今年度より新幼稚園舎建設工事（建設費8億1千540万円）が始まったが、その建設資金は、新潟県からの安心こども基金事業補助金1億4千196万円及び学園の施設拡充引当特定資産からの繰り入れをもって充てることとし、平成26年度は3億7千万円を繰り入れた。

支出については、新園舎建設費のうち平成26年度支払い分2億9千524万円を建設仮勘定に計上したほか、園舎設計変更に係る、変更前の園舎設計費相当額1千575万円を管理経費に計上し、3千245千円で決算した。因みに内部取引勘定の短期大学部からの借り入れは、幼稚園新園舎建築工事の支払い時期の関係で、幼稚園において新園舎建築費として施設拡充引当特定資産から繰り入れた資金に残が生じたため、発生しなかった。

。

【資金収支】

単位：千円

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金収入	41,726	人件費支出	55,656
手数料収入	130	教育研究経費支出	5,860
寄付金収入	37	管理経費支出	30,245
補助金収入	187,136	債務保証損失支出	0
資産運用収入	264	借入金等利息支出	0
資産売却収入	0	借入金等返済支出	0
事業収入	6,404	施設関係支出	295,244
雑収入	328	設備関係支出	527
借入金等収入	0	資産運用支出	0
前受金収入	2,160	その他の支出	1,285
その他の収入	374,158	学校法人経費按分額	1,317
資金収入調整勘定	△ 151,059	資金支出調整勘定	△ 3,017
内部取引勘定	0	内部取引勘定	29,817
前年度繰越支払資金	100	次年度繰越支払資金	44,450
計	461,384	計	461,384

【消費収支】

収入科目	金額	支出科目	金額
納付金	41,726	人件費	55,656
手数料	130	教育研究経費	8,405
寄付金	37	うち、減価償却額	( 2,545 )
補助金	187,136	管理経費	30,627
資産運用収入	264	うち、減価償却額	( 382 )
資産売却差額	0	債務保証損失	0
事業収入	6,404	借入金等利息	0
雑収入	328	資産処分差額	15
		徴収不能額	0
帰属収入合計	236,025	債務保証損失引当金繰入額	0
基本金組入額合計	△ 295,693	学校法人経費按分額	1,737
計	△ 59,668	計	96,440
		当年度消費収入超過額	△ 156,108
資金収支計算の前受金保有率（前年度）		前年度繰越消費収入超過額	△ 323,043
2,057.87%（4.62%）		翌年度繰越消費収入超過額	△ 479,151

[注1] 資金収支計算の前受金保有率は次年度繰越支払資金／前受金収入

[注2] 補助金収入のうち地方公共団体補助金 187,136 千円

<概説>

新園舎建築に係る学園及び県からの補助金受け入れ、建設に係る支出を除けば、資金収支計算、消費収支計算何れも例年の構造に大きな変化はないが、確実な定員確保と自己の経営改善努力により、改善が進んできている。新園舎の建築、認定子ども園化等大きな変革が予定されているが、大学及び短期大学の実習園であることを考慮に入れながらも、高等学校のように中期財政計画を策定し、内部取引勘定の解消について検討をすすめることとしたい。

参考までに内部取引勘定と前受金費消額の推移を以下に示す。

2 1 会計年度末	48,843 千円	+	2,320 千円	=	51,143 千円	
						(△1,593 千円)
2 2 会計年度末	47,399 千円	+	1,785 千円	=	49,184 千円	
						(△1,444 千円)
2 3 会計年度末	47,693 千円	+	2,060 千円	=	49,753 千円	
						( 294 千円)
2 4 会計年度末	57,869 千円	+	2,135 千円	=	60,004 千円	
						( 10,176 千円)
2 5 会計年度末	29,817 千円	+	2,165 千円	=	31,982 千円	
						(△28,052 千円)
2 6 会計年度末	0 千円	+	2,160 千円	=	2,160 千円	
						(△29,817 千円)

括弧内は、単年度相当額

2) 貸借対照表（学園全体：前年度末及び本年度末の残高並びに増減）

貸借対照表は、一定時点（決算日）における学校法人の資産並びに負債・基本金等の財産の内容を示しており、学校法人の財政状態を表しています。

単位：千円

科 目	本年度末 A	前年度末 B	増減 A-B	摘要
固定資産	9,347,774	8,912,397	435,377	
有形固定資産	6,938,026	6,815,016	123,010	
土地	1,531,189	1,531,189	0	
建物	3,808,508	3,950,236	△ 141,728	
構築物	59,062	63,664	△ 4,602	
教具校具及び図書	1,244,023	1,269,928	△ 25,905	
建設仮勘定	295,244	0	295,244	
その他の固定資産	2,409,748	2,097,381	312,367	
流動資産	1,652,821	1,754,384	△ 101,563	
現金預金	1,363,463	1,487,507	△ 124,044	
預り資産	26,285	26,734	△ 449	
未収入金	262,903	240,037	22,866	
立替金	32	0	32	
前払金	138	106	32	
資産の部合計	11,000,595	10,666,781	333,814	

科 目	本年度末 A	前年度末 B	増減 A-B	摘要
固定負債	464,269	504,326	△ 40,057	
長期借入金	97,470	136,940	△ 39,470	
退職給与引当金	361,323	359,172	2,151	
長期未払金	5,476	8,214	△ 2,738	
債務保証損失引当金	0	0	0	
流動負債	663,544	667,487	△ 3,943	
短期借入金	39,470	50,970	△ 11,500	
未払金	21,557	25,660	△ 4,103	
前受金	566,520	553,655	12,865	
預り金	35,997	37,202	△ 1,205	
負債の部合計	1,127,813	1,171,813	△ 44,000	
基本金	11,488,105	11,152,758	335,347	
基本金の部合計	11,488,105	11,152,758	335,347	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 1,615,323	△ 1,657,790	△ 42,467	
消費収支差額の部合計	△ 1,615,323	△ 1,657,790	△ 42,467	
負債・基本金等の部合計	11,000,595	10,666,781	333,814	

## 2. 主な財務比率比較

※全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」（平成26年12月刊）における平成25年度財務比率表（大学法人（医歯系法人を除く））によります。

### 1) 貸借対照表関係比率

#### ①自己資金は充実しているか

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
自己資金構成比率	$\frac{\text{脚注（c）}}{\text{脚注（a）}}$	84.3	85.7	87.1	89.0	89.0

自己資金（基本金＋消費収支差額）の総資金に占める構成割合。学校法人の資金の調達源泉を示す指標。当該比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回る。**高いほど良い**。【全国平均 87.4】

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{脚注（a）}}$	△19.1	△18.5	△18.6	△15.5	△14.7

消費収支差額の総資金に占める構成割合。消費収支差額は各会計年度の消費収支差額が累積されたものであることから、支出超過（＝累積赤字）であるより収入超過（＝累積黒字）であることが望ましい。ただし、基本金への組入状況によって左右されることもあり、この比率のみの分析では一面的になる恐れがある。**高い値が望ましい**。【全国平均 △12.2】

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{脚注（b）}}$	94.8	95.8	97.0	98.2	98.8

基本金組入対象資産額（＝要組入額）に対し、実際に組み入れた基本金の比率。未組入額があるのは、借入金・未払金により基本金組入対象資産を取得していることを意味する。従ってこの比率は**100%に近いほど良い**。【全国平均 97.1】

#### ②長期資金で固定資産は賄われているか

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{脚注（c）}}$	100.1	96.7	94.5	93.9	94.7

固定資産の自己資金に対する割合。土地、建物等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途を対比させる関係比率。本来施設設備への投下資金は自己資金を充てるのが望ましい。従って、**低い値が望ましい**。なお、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合にも留意が必要。【全国平均 99.2】

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{脚注（d）}}$	91.3	89.7	89.0	89.1	90.4

固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合。固定資産の取得のための資金が長期間活用できる安定した資金（自己資金と長期負債）でどれだけ賄えているかを見る。**100%以下で低いほど良い**。固定比率が100%以上の場合、この固定長期適合率を併用して分析する必要がある。【全国平均 91.7】

③資産構成はどうか

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.4	82.9	82.3	83.6	85.0

固定資産（有形固定資産＋その他の固定資産）の総資産に占める構成割合。資産構成のバランスをみる指標で、高くなりすぎると資産の固定化が進み流動性を欠く。  
当該比率は低いほうが望ましい。【全国平均 86.7】

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.6	17.1	17.7	16.4	15.0

流動資産の総資産に占める構成割合。固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体のみにみるための指標。当該比率が高いほど資金流動性に富むとみなされる。高いほど良い。  
【全国平均 13.3】

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{脚注（e）}}$	44.7	46.8	48.5	49.0	50.9

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。減価償却資産の取得価額と償却累計額が取得価額に対してどの程度かをみる指標。当該比率は資産の取得年次が古いほど高く、新設法人では低い値を示す。どちらともいえない。【全国平均 48.0】

④負債に備える資産が蓄積されているか

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	206.2	227.9	235.9	262.8	249.1

一年以内に償還または支払うべき負債に対する短期的な支払能力を示す重要な指標。  
高い値が良い。学校法人では負債に含まれる前受金の比重が高く、多額の棚卸資産がなく、一般的にこの比率は企業より低い。【全国平均 245.9】

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	263.5	271.9	285.4	268.7	240.7

流動負債のなかの前受金と流動資産のなかの現金預金との関係比率。翌年度の帰属収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に前受した資金が、翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかどうかを示す。100%を割ると、前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されていることを示している。高い値が良い。【全国平均 327.9】

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	52.0	41.8	38.1	49.6	63.0

退職給与引当金と退職給与引当特定預金（資産）との関係比率。引当金に見合う資産を引当特定預金（資産）としてどの程度保有しているかをみる指標。当該比率は高いほうが望ましい。  
【全国平均 67.1】

⑤負債の割合はどうか

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{脚注（a）}}$	8.1	6.8	5.4	4.7	4.2

固定負債の総資金（負債＋基本金＋消費収支差額）に占める構成割合。流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標。当該比率は総資金のうち長期的な債務の割合をみるもので低いほうが望ましい。【全国平均 7.2】

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{脚注（a）}}$	7.6	7.5	7.5	6.3	6.0

流動負債の総資金に占める構成割合。固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標。当該比率は短期的債務の比重を示すもので財政安定性確保のため低いほうが望ましい。【全国平均 5.4】

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{総資産}}$	15.7	14.3	12.9	11.0	10.3

負債総額の総資産に対する割合。総資産に対する他人資金の比重を示す。低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態（債務超過）となる。【全国平均 12.6】

比率（×100）		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{脚注（c）}}$	18.6	16.6	14.8	12.3	11.4

他人資金と自己資金との関係比率。他人資金が自己資金を上回っていないかを見る指標で、100%以下で低い方がよい。【全国平均 14.4】

（脚注）

a = 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

b = 基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

c = 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

d = 自己資金 + 固定負債 = (基本金 + 消費収支差額) + 固定負債

e = 減価償却資産取得価額 = (建物・構築物・教育研究用機器備品・その他の機器備品・車輛・その他有形固定資産) + それに係る減価償却累計額

2) 消費収支計算書関係比率

①経営状況はどうか

【帰属収支差額比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 6	10.3	10.1	△3.5	59.1	10.4	<u>帰属収入-消費支出</u> 帰属収入
2 5	22.0	24.5	△0.2	8.4	17.5	
2 4	8.0	4.4	△3.1	6.4	3.8	
2 3	11.3	5.5	△0.6	3.7	6.1	
2 2	11.6	13.1	△1.9	1.0	7.8	

帰属収支差額（帰属収入-消費支出）の帰属収入に占める割合。当該比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実している（=経営に余裕あり）。当該比率は **10%以上を安定的に確保することが望ましい。** 【全国平均 5.2】

【消費支出比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 6	89.7	89.9	103.5	40.9	89.6	<u>消費支出</u> 帰属収入
2 5	78.0	75.5	100.2	91.6	82.5	
2 4	92.9	95.6	103.1	93.6	96.2	
2 3	88.8	94.5	100.6	96.3	93.9	
2 2	88.4	86.9	101.9	99.1	92.2	

消費支出の帰属収入に占める割合。数値が低いほど経営に余裕があることを示す。

②収入構成はどうなっているか

【学生生徒等納付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 6	76.5	75.3	45.1	17.7	65.4	<u>学生生徒等納付金</u> 帰属収入
2 5	69.8	68.6	43.5	48.9	63.1	
2 4	83.2	81.4	44.8	39.9	71.7	
2 3	81.1	80.1	43.1	50.3	69.8	
2 2	78.4	80.3	45.0	59.1	69.8	

学生納付金の帰属収入に占める割合。学生納付金は、帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金・寄付金に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率が **高水準で安定的に推移**していることが望ましい。【全国平均 72.4】

【寄付金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率 (×100)
2 6	0.3	0.1	1.3	0.0	0.4	<u>寄 付 金</u> 帰属収入
2 5	0.1	0.1	0.7	0.0	0.2	
2 4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	
2 3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	
2 2	0.1	0.2	3.6	0.0	1.1	

寄付金が帰属収入に占める比率。経営安定のためには、私立学校にとって重要な収入源である寄付金を一定水準以上確保する必要があり、この比率はその達成度を示す指標である。**高い方が良い**。【全国平均 2.2】

【補助金比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 6	12.7	9.9	43.5	79.3	23.1	補助金 帰属収入
2 5	13.7	10.8	43.9	43.8	20.3	
2 4	11.5	13.0	43.0	36.7	20.6	
2 3	14.6	13.5	39.7	41.4	21.8	
2 2	15.2	12.3	40.9	37.8	21.6	

文部省等の補助金の帰属収入に占める比率。補助金は、学生納付金に次ぐ第二の収入源泉である。この比率は補助金の獲得努力の成果を示す指標となる。従って、**高い方が良い**。しかし、この比率が高いことは、学校の独自財源が相対的に小さいことを示すことでもあり、補助金削減等、政策変更の影響を受けやすいことを示すともいえる。【全国平均 12.8】

③支出構成は適切であるか

【人件費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 6	56.2	51.9	76.0	24.1	57.4	人件費 帰属収入
2 5	48.7	45.0	75.2	63.3	54.4	
2 4	57.3	56.2	79.0	73.6	63.0	
2 3	57.6	59.9	78.3	66.5	64.5	
2 2	54.3	50.3	75.3	64.5	59.5	

人件費の帰属収入に対する割合。**低い値が良い**。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が高くなると収支の悪化を招きやすい。また、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは人件費の性格上容易でない。【全国平均 52.4】

【教育研究経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 6	21.8	19.0	19.2	3.6	19.3	教育研究経費 帰属収入
2 5	18.9	16.5	16.7	9.7	17.6	
2 4	22.0	21.2	17.2	6.8	20.1	
2 3	20.2	20.1	15.6	13.6	18.8	
2 2	21.8	19.1	15.4	17.7	19.3	

教育研究に関する修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費、奨学費等の各種経費と教育用固定資産の減価償却額の合算額が帰属収入に占める割合。教育研究活動の維持・発展のためには**高くなるのが望ましい**が、著しく高くなると収支の均衡を崩す要因となる。【全国平均 31.5】

【管理経費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 6	7.76	8.49	7.86	13.16	8.33	管理経費 帰属収入
2 5	6.91	8.07	6.59	17.50	7.88	
2 4	8.89	10.66	6.44	13.25	8.88	
2 3	8.07	9.71	5.35	15.30	8.26	
2 2	7.12	8.14	9.92	15.48	8.71	

管理経費の帰属収入に対する割合。学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないが、比率としては低い方が望ましい。【全国平均 8.8】

【借入金等利息比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	借入金等利息 帰属収入
2 5	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	
2 4	0.3	0.4	0.1	0.0	0.3	
2 3	0.3	0.4	0.2	0.0	0.3	
2 2	0.4	0.7	0.2	0.0	0.4	

借入金等利息の帰属収入に占める割合。借入金等利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであることから、当該比率は低いほどよい。【全国平均 0.3】

【基本金組入率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 6	5.11	△ 5.75	1.71	125.28	9.21	基本金組入額 帰属収入
2 5	13.45	16.58	1.11	0.87	11.33	
2 4	5.74	4.32	1.05	0.24	4.02	
2 3	6.62	5.62	0.94	7.65	4.86	
2 2	13.44	8.35	2.77	0.00	9.02	

帰属収入のなかからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。資産の充実のためには、この比率が高いことが望ましい。しかし、高くなりすぎると消費収支を悪化させる。施設等の取得その他により、一時的にこの比率が上昇する場合がある。【全国平均 12.1】

【減価償却費比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 6	7.3	6.9	6.9	3.0	7.0	減価償却費 消費支出
2 5	7.6	7.0	6.8	4.0	7.1	
2 4	7.3	7.1	6.7	3.1	6.9	
2 3	7.7	7.5	6.3	3.9	7.1	
2 2	7.1	7.6	6.3	3.3	6.8	

減価償却費の消費支出に占める割合。当該比率は当該年度の消費支出のうち減価償却費がどの程度かをみる指標。当該比率は消費支出とされながらも実際は内部に蓄積される資金の割合を示す。どちらともいえない。【全国平均 11.7】

【人件費依存率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 6	73.5	69.0	168.4	136.5	87.7	人件費 学生生徒等納付金
2 5	69.8	65.7	173.0	129.5	86.2	
2 4	68.9	69.0	176.4	184.3	87.8	
2 3	71.6	75.5	183.0	133.4	92.4	
2 2	70.0	63.3	168.7	110.5	85.2	

人件費の学生生徒等納付金に対する割合。低い値が良い。人件費は学生生徒等納付金の範囲に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上好ましい。

【全国平均 72.4】

【消費収支比率】

年度	大 学	短期大学	高等学校	幼稚園	学園全体	比率（×100）
2 6	94.5	85.0	105.3	161.6	98.7	<u>消費支出</u> 消費収入
2 5	90.2	90.5	101.3	92.4	93.1	
2 4	98.6	99.9	104.2	93.9	100.2	
2 3	95.9	100.2	101.5	104.3	98.6	
2 2	102.1	93.9	103.7	97.9	101.3	

消費支出の消費収入に対する割合。100%を超えると消費支出超過（赤字）となる。低い方が望ましい。消費収入は基本金組入額によって左右されるため、固定資産の取得などで基本金組入れが著しく大きい年度には、この比率が一時的に急上昇することもある。

【全国平均 107.8】

3) 過年度の資産総額（純資産額）の推移

単位 円

年度	基本金組入額	消費収支差額	純資産額
2 6	11,488,104,954	△ 1,615,323,534	9,872,781,420
2 5	11,152,758,367	△ 1,657,790,503	9,494,967,864
2 4	10,722,966,436	△ 1,890,595,145	8,832,371,291
2 3	10,591,765,935	△ 1,883,274,527	8,708,491,408
2 2	10,430,259,167	△ 1,922,679,212	8,507,579,955